

# 2018年度決算 会社説明会



2019年5月8日  
四国電力株式会社

## 本日のテーマ

1. 2018年度決算 ハイライト
2. 情報通信事業・海外事業への取り組み
3. 経営目標の達成に向けた進捗状況

# 1. 2018年度決算 ハイライト

---

# 2018年度決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	7,372	55	小売販売電力量の減 その他事業の売上増 等
営業費用	7,115	90	経営全般にわたる費用削減 燃料価格の上昇等に伴う 需給関連費（燃料費+購入電力料）の増 その他事業の費用増 等
営業利益	257	▲35	—
経常利益	251	▲29	—
親会社株主に帰属する 純利益	169	▲27	—

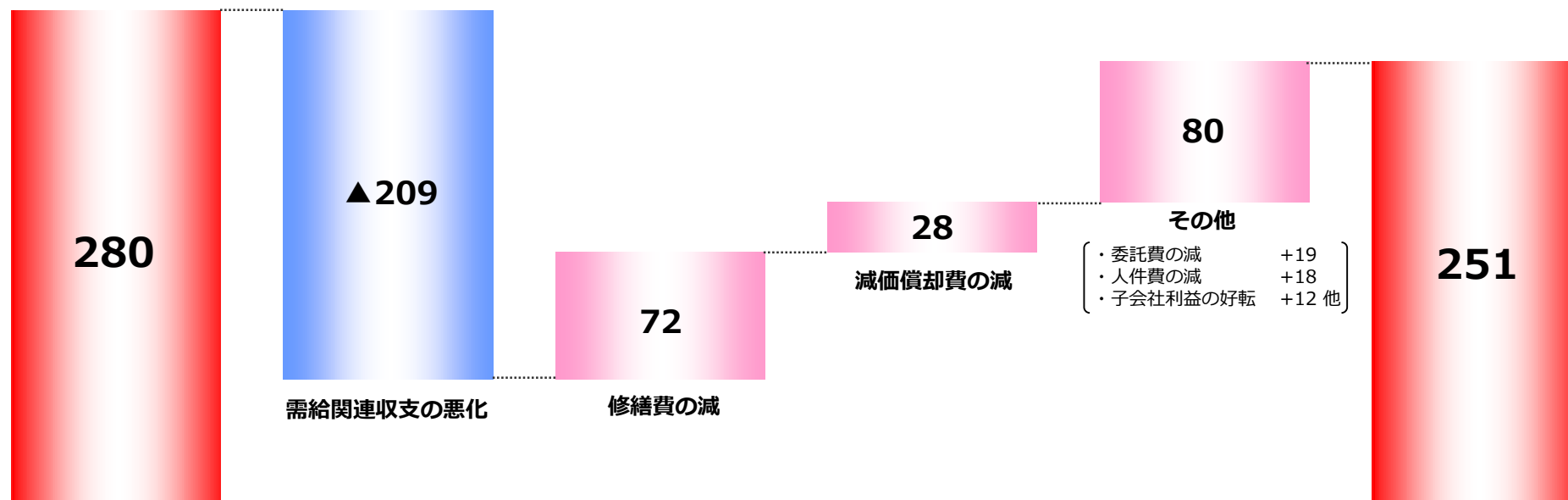
# 経常利益 前年度との差異内訳

【連結】

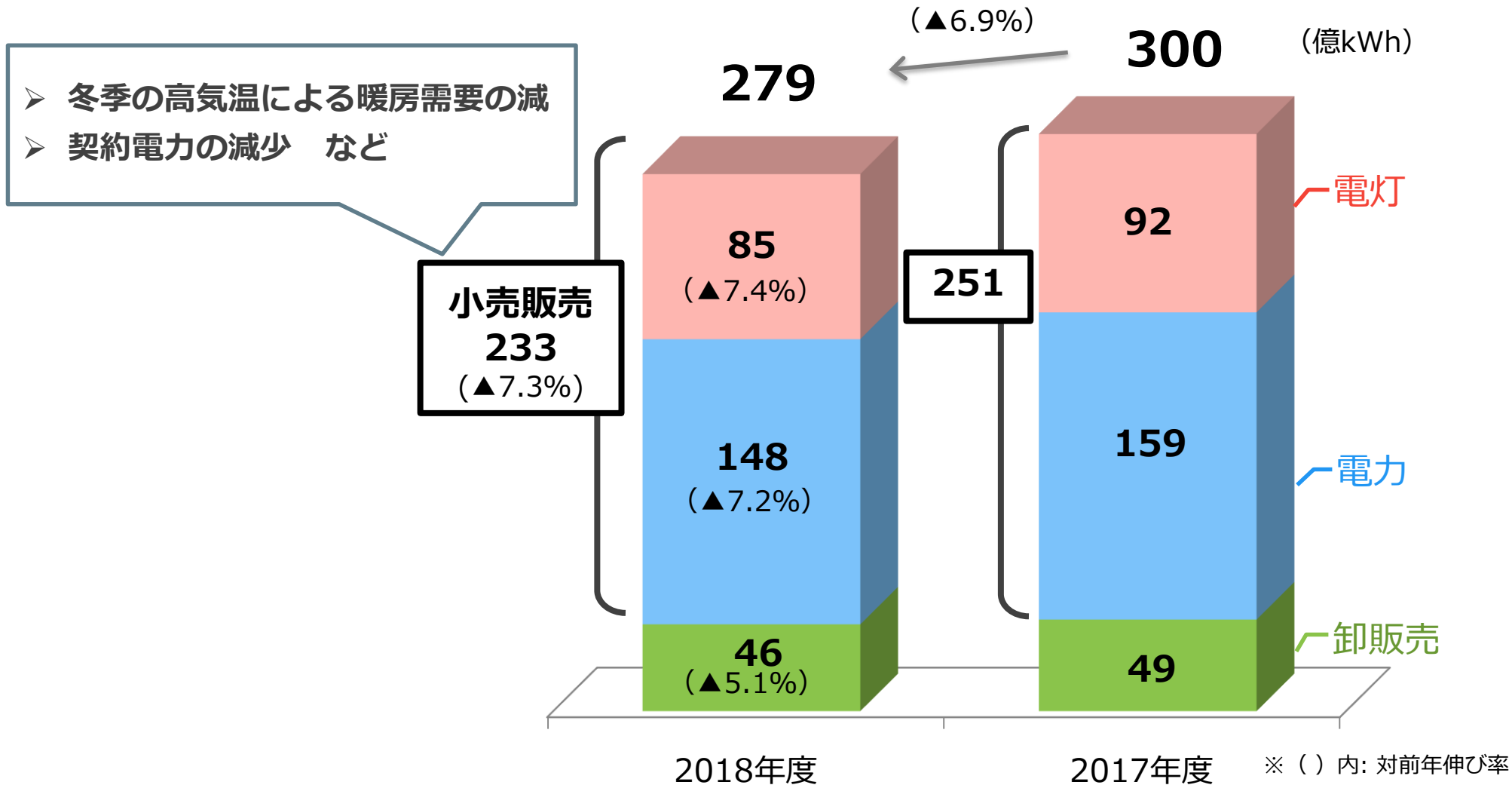
(単位：億円)

2017年度

2018年度



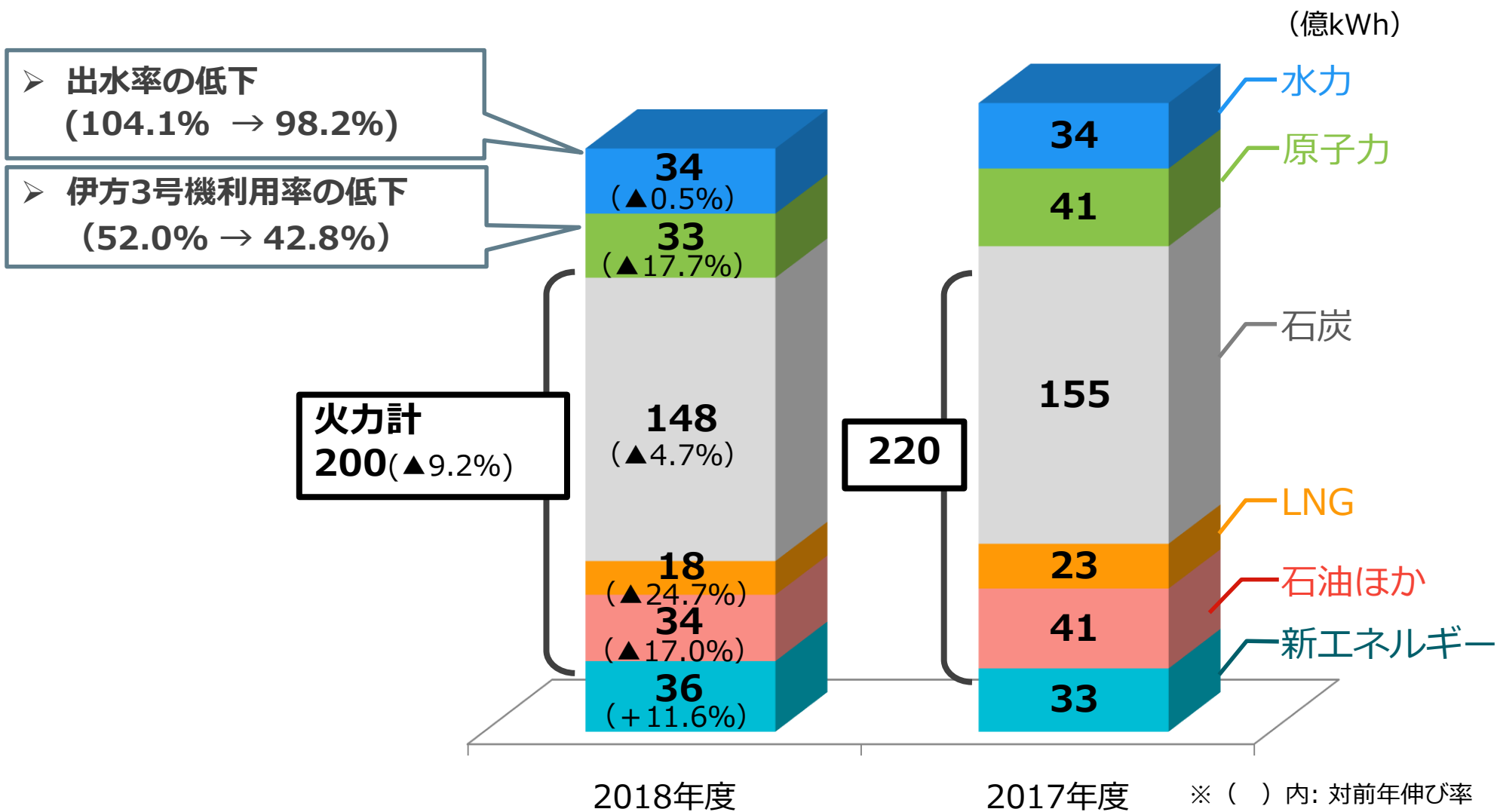
# 総販売電力量



<平均気温>

夏季	6-9月	26.3 °C	26.0 °C
冬季	12-3月	9.0 °C ↑	7.1 °C

# 発電電力量



# キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2018年度	2017年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	251	280	
	減価償却費	648	671	
	その他	▲ 355	283	
	計	545	1,235	▲ 690
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 828	▲ 803	
	投融資	4	▲ 16	
	計	▲ 824	▲ 819	▲ 5
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 278	415	▲ 693
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	210	▲ 245	
	配当金支払額	▲ 62	▲ 72	
	自己株式取得額	▲ 2	▲ 0	
	計	145	▲ 317	
手元資金の増減額		▲ 133	97	



(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減
資 産	13,539	13,302	237
（うち事業用資産）	(8,282)	(8,221)	( 61)
（うち売掛金・たな卸資産）	(1,275)	(1,128)	( 147)
負 債	10,327	10,176	151
（うち社債・借入金）	(7,042)	(6,832)	( 210)
（うち未払費用等）	(3,284)	(3,344)	(▲ 60)
純 資 産	3,211	3,125	86
（うち利益剰余金）	(1,702)	(1,598)	( 104)
（うちその他の包括利益累計額）	( 96)	( 131)	(▲ 35)
自己資本比率	23.6%	23.5%	0.1%

# 利益配分（配当）

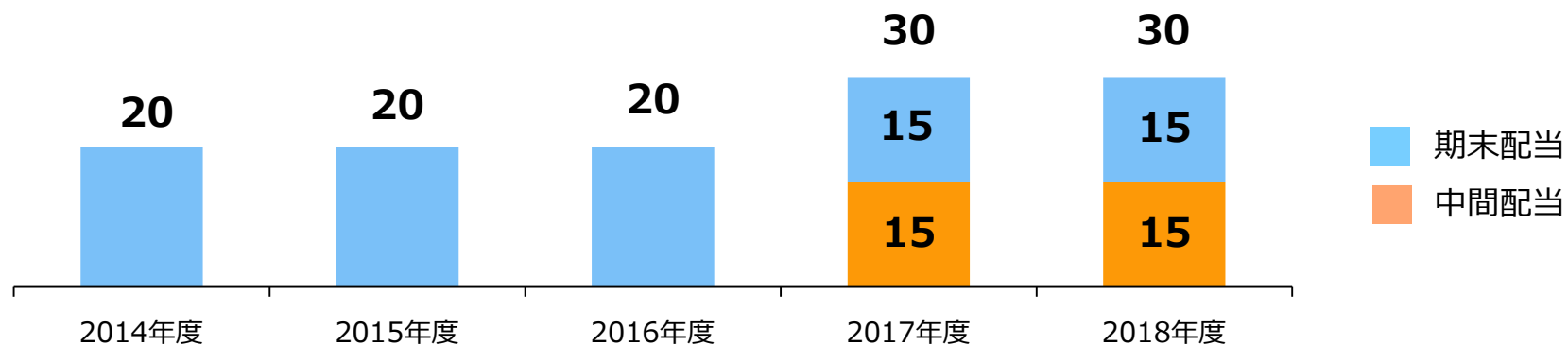
## 1株当たり配当金

	2018年度	2017年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円

※ 2018年度の期末配当については、2019年6月に開催予定の第95回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

## 1株当たり配当金の推移

(円)



## 2019年度業績予想

【連結】

(億円、%)

	2019年度 (予想)	2018年度	前年差	伸び率
売上高	7,340	7,372	▲32	▲0.4
営業利益	250	257	▲7	▲2.8
経常利益	240	251	▲11	▲4.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	169	1	0.0
1株当たり当期純利益	83円	83円	0円	—

# 2019年度配当予想

## 1株当たり配当金

	2019年度 (予想)	2018年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円
合 計	30円	30円

## 2. 情報通信事業・海外事業への取り組み

---

# 「中期経営計画2020」の実現に向けた2019年度の重点課題

## ■ 「よんでんグループ中期経営計画2020」におけるロードマップ～5カ年の重点取り組みテーマ～

### 電気事業の収益基盤のさらなる強化

強みを活かして安定収益を確保する

#### 電力供給基盤の強化

～競争力のある供給力を活かす～

- 原子力：発電所の安全・安定稼働
- 火力：経年化設備の高効率化(リプレース)、稼働率向上
- 送配電：安定的な運用と効率的な設備更新
- 環境規制への適応、コスト効率の向上

#### 顧客基盤の強化

～お客さまとの結びつきを活かす～

- ライフスタイルやビジネスニーズに即した料金提案
- お客さまニーズに即したソリューションサービスの展開

### 次なる成長エンジンの創出・育成

将来の収益源となる新たな価値を創り出す

#### 市場エリアの拡大

- 四国地域を拠点に、事業に応じて四国域外や海外にも拡大

#### ビジネス領域の伸長

- グループが保有する技術・ノウハウと、四国地域の産業特性やニーズを重ね合わせ、ビジネス領域を伸長

#### サービスの融合

- 異業種とのアライアンスを通じて、多様なサービスを組み合わせ、潜在ニーズとのマッチングにより新市場を創出

電力需要の創出

従業員の多様な能力と組織力の発揮

エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務の遂行

2019年度の  
重点課題

- ・電気事業における徹底したコスト効率の改善と収益力の維持・向上
- ・電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充
- ・持続的価値創造の基盤となる社会的責務の遂行

# 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

## 既存事業におけるさらなる収益力の向上

### 市場エリアの 拡大

情報通信事業  
における販売拡大

海外発電事業の拡充

.....

## 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓

### ビジネス領域の 伸長

グループ内で保有する経営資源の最大活用  
潜在的なニーズの発掘  
他事業者とのアライアンスの積極活用

### サービスの 融合

総合エネルギー企業  
としての取り組みの拡大

ご家庭向け事業分野  
への参入

農業分野における  
取り組みの拡大

## セグメント情報

		(億円)	
		2018年度	
セグメント (内部取引消去前)	連結	売上高	7,372
		営業利益	257
	電気事業	売上高	6,408
		営業利益	136
	情報通信事業	売上高	429
		営業利益	73
	建設・エンジニアリング事業	売上高	507
		営業利益	11
	エネルギー事業	売上高	243
		営業利益	11
	その他事業	売上高	478
		営業利益	18



# 情報通信事業における強み

1

信頼性の高い情報通信NW設備の活用  
(個人向けFTTH事業  (ピカラ) のシェアの維持・拡大)

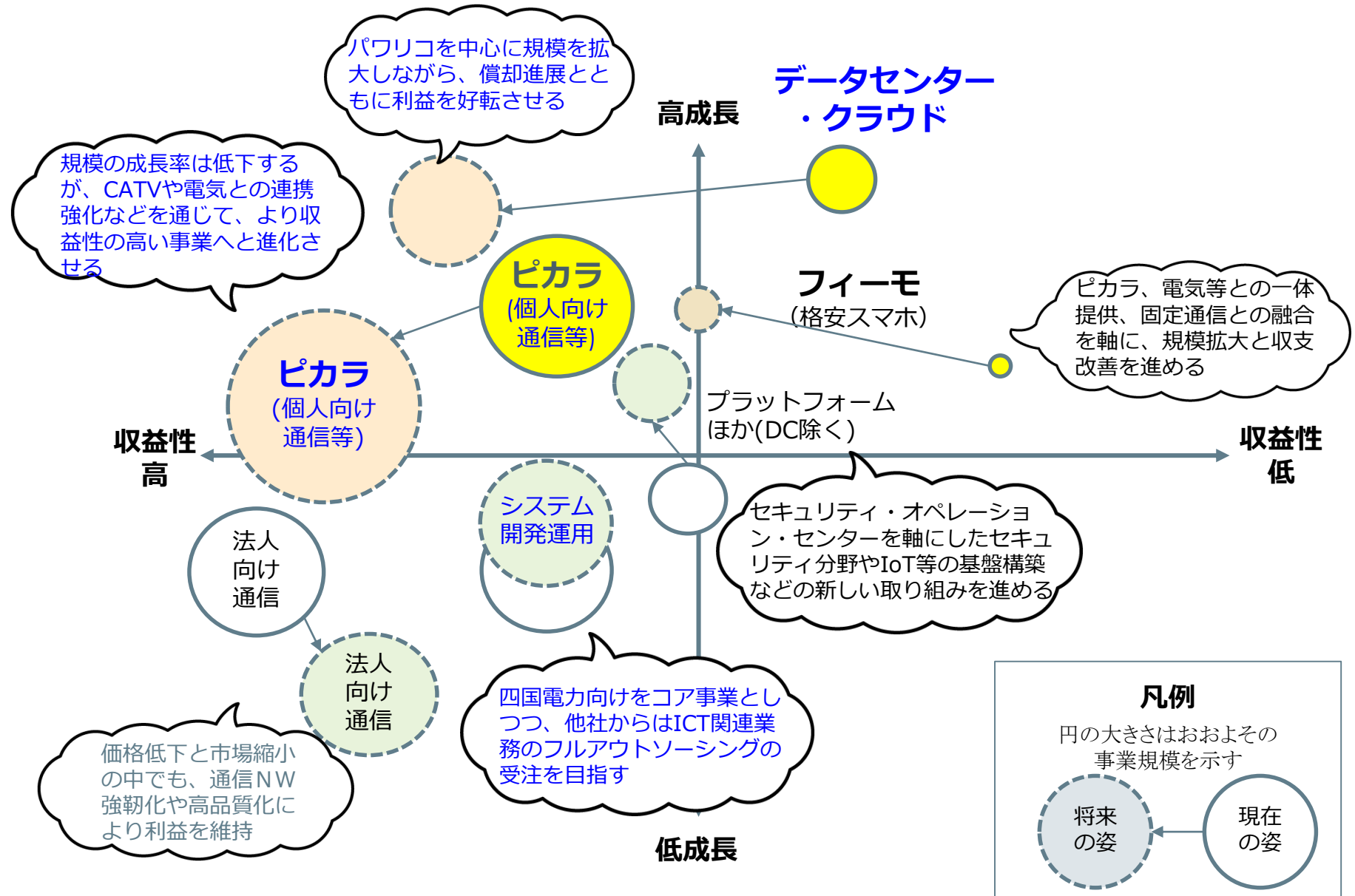
2

システム、プラットフォーム、通信一体でのサービス提供

3

100%子会社 (株)STNetを中核としたスピーディーな事業展開

# 事業の進化・成長の方向性（イメージ）

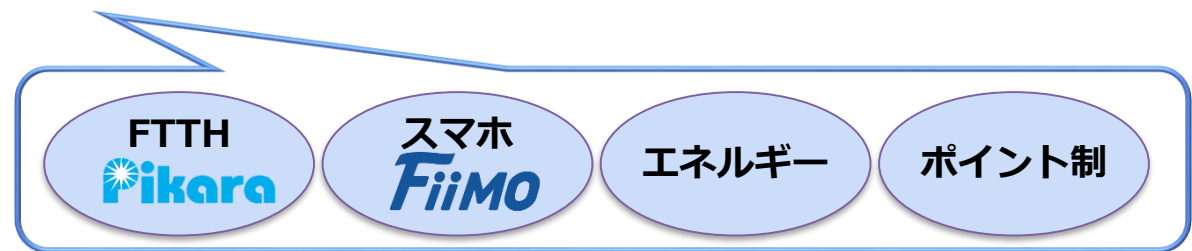


# 既存事業における対応策（個人向け通信事業）

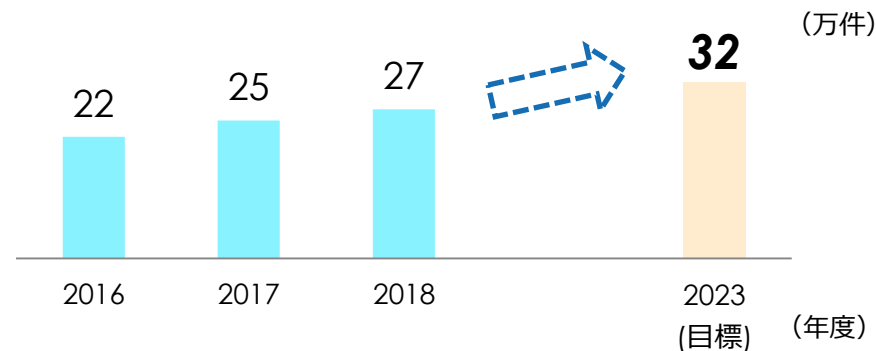
個人向け通信

（ピカラ  
フィーモ）

- ピカラについては、シェアを維持・拡大  
⇒ **契約数32万件（2023年度末）**を目指す。
- 個人分野における、CATV・電気のお客さまへの一体営業による新たなターゲットへの訴求  
⇒ **バンドルサービス化**を目指す。



## ◇個人向け光通信サービス「**Pikara**（ピカラ）」の契約数



# 既存事業における対応策（データセンター事業）

## データセンター クラウド

- パワリコを中心に位置づけ、高品質な設備と運用力の強化により事業規模を着実に拡大  
⇒2019年11月に2棟目となるS棟がサービス開始予定。
- セキュリティ分野を中心にさらなる事業強化・拡大  
⇒サイバー攻撃等に対応する予防・検知機能を強化したうえで、通信ネットワークやデータセンターの監視や障害対応を一元的に行える体制を整備。

### ■新高松データセンター「Powerico」

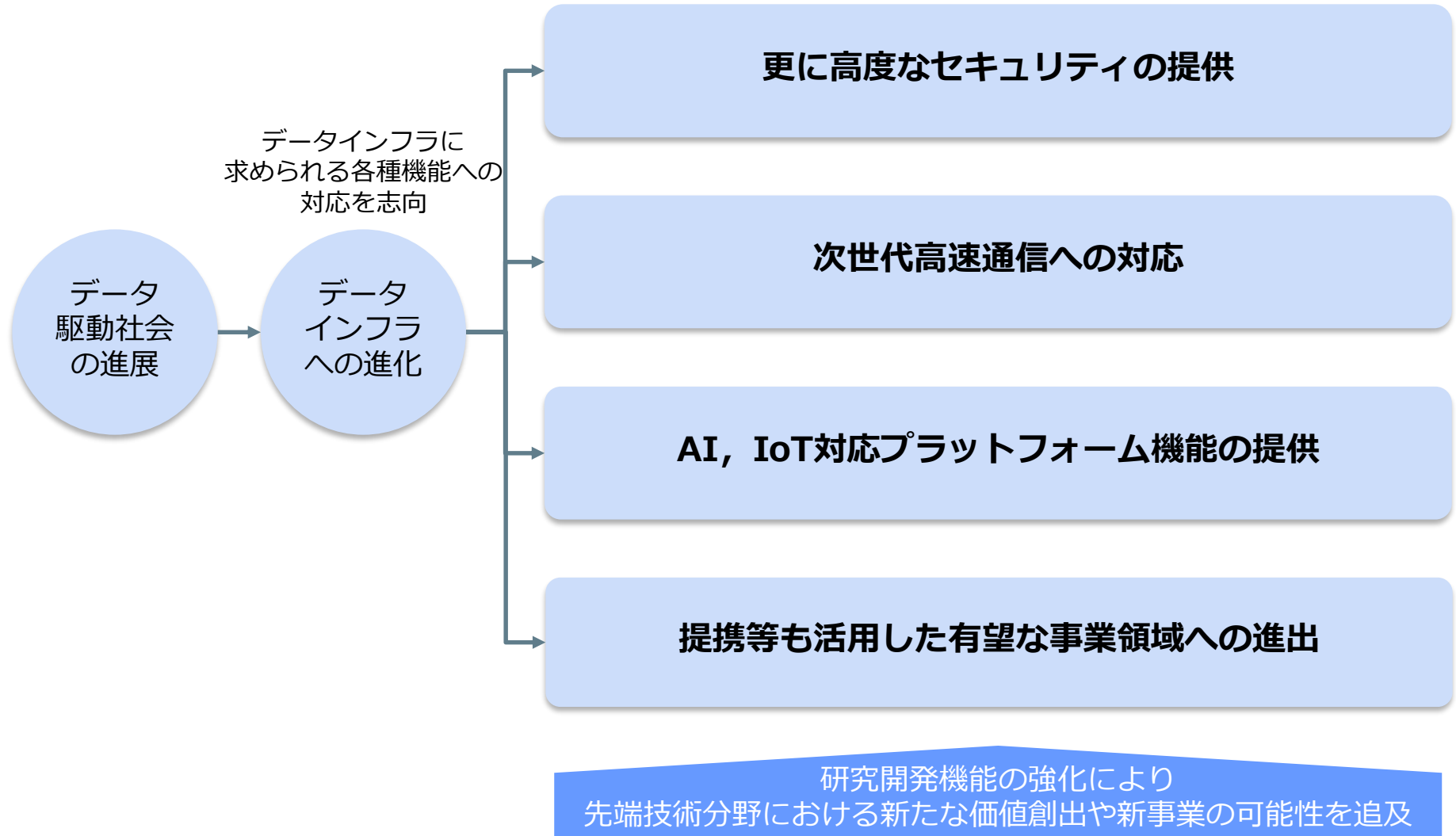
2019年11月  
**2棟目**サービス開始予定

地震等の自然災害の少ない  
香川県高松市内陸部に位置



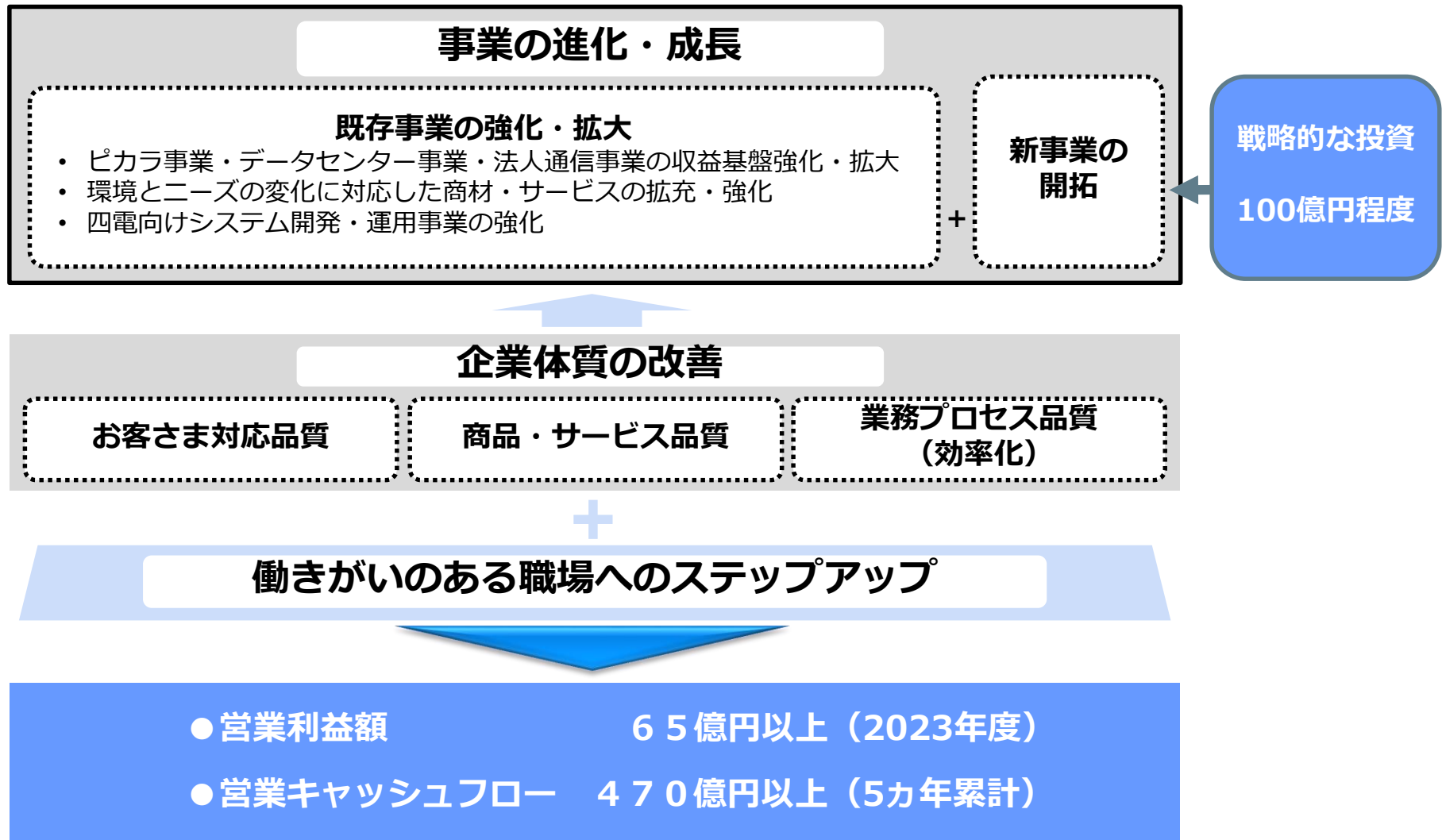
※ イメージであり、実際の建設では異なる場合がございます。

# 新事業への取り組み（方向性）

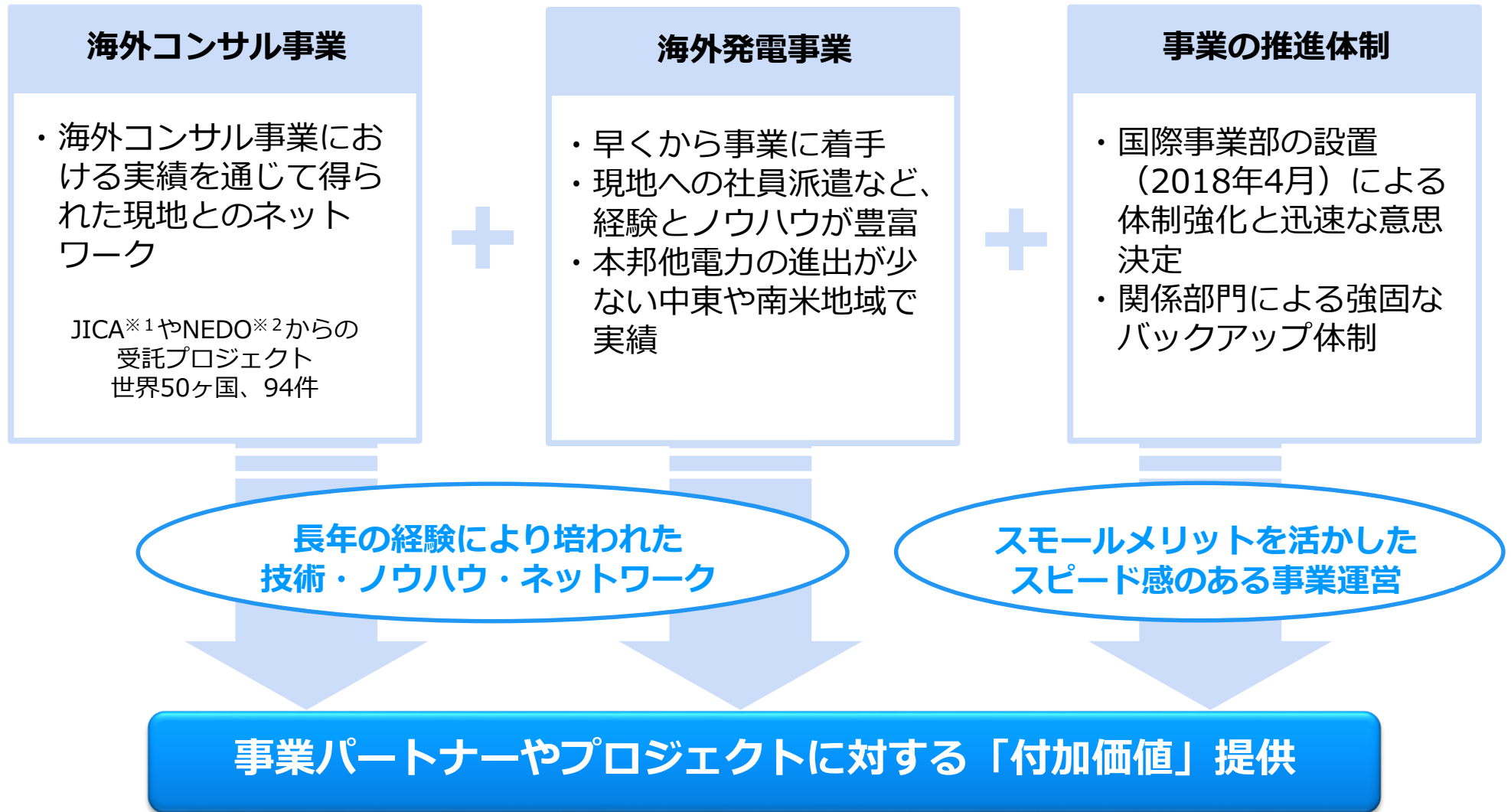


# (参考) STNetの中期戦略 (2019年4月公表)

## 5～10年先を見据えて目指す姿 『新しい価値を追求し、進化・成長するライフライン』



# 海外事業における強み



※1 JICA：国際協力機構

※2 NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

# 海外発電事業への参画状況

## ラスラファンC 発電・造水事業

(カタール：発電273万kW, 造水29万t/日)

- 当社持分容量 約14万kW  
(出資割合 5%)

- 発電方式 GTCC※
- 販売先 カタール電力・水公社
- 共同出資者 カタール発電・造水会社  
カタール石油公社  
エンジー、三井物産、JERA

2011年4月 全面運開



カタール発電・造水プラント

## バルカ3発電事業

ソハール2発電事業

(オマーン：各74.4万kW)

- 当社持分容量 各 約5万kW  
(出資割合 7.15%)

- 発電方式 GTCC※
- 販売先 オマーン電力・水調達会社
- 共同出資者 エンジー、双日ほか

2013年4月 全面運開



オマーン発電プラント

## ガス・フィールド・Iナジー ガス火力発電事業

(米国オハイオ州：118.2万kW)

- 当社持分容量 約10万kW  
(出資割合 約8.9%)

- 発電方式 GTCC※
- 販売先 卸電力市場 (PJM)
- 共同出資者  
日本政策投資銀行・昭和シェル石油  
九州電力 ほか

2021年 全面運開 (予定)



チリ太陽光発電プラント  
(建設中)

2019年4月末時点  
当社持分容量

**約68万kW**

## ハムリヤガス火力発電事業

(UAEシャルジャ首長国：約180万kW)

- 当社持分容量 約27万kW  
(出資割合 15%)

- 発電方式 GTCC※
- 販売先 シャルジャ首長国電力水庁
- 共同出資者 住友商事  
GEIナジー・フィナンシャル・サービス、シャルジャ  
セツマシメント

2023年 全面運開 (予定)

## バタントル3水力発電事業

(インドネシア：1万kW)

- 当社持分容量 約0.15万kW  
(出資割合 15%)

- 発電方式 流れ込み式
- 販売先 インドネシア電力公社
- 共同出資者 三井物産、  
テレグラ・アジア・Iナジー社

2020年 全面運開 (予定)

## ユンリン洋上風力発電事業

(台湾：64万kW)

- 当社持分容量 約3万kW  
(出資割合 4.4%)

- 販売先 台湾電力公司
- 共同出資者 wpdグループ、  
双日、C&Cイノベーション、  
JXTGI社 ほか

2021年 全面運開 (予定)

## ウアタコンド太陽光発電事業

(チリ：9.8万kW)

- 当社持分容量 約3万kW  
(出資割合 30%)

- 販売先 卸電力市場
- 共同出資者 双日 ほか

2019年夏頃 全面運開 (予定)



# 収益力の向上に向けた取り組み

## 当面の取り組み

- 既参画地域での情報収集強化等を通じた継続的な案件拡大
  - ・ 長期契約に基づき電力の販売先が確保されていること
  - ・ 燃料調達に関するリスクが小さいこと
  - ・ 高効率の発電技術で省エネや環境負荷の低減に資すること

などの特徴を有する事業を中心に参画を目指す。
- 在オランダ海外事業投資統括子会社（SEPI）の UAE国ドバイ支店を設立（2019年夏）
  - ・ 主に中東地域以西（欧州・アフリカ含む）を対象とする案件情報収集力強化
  - ・ 中東地域既参画案件の事業管理業務の効率化

## 継続的な成長に向けた取り組み

- 案件開発・推進能力の向上に向けた組織・人材の強化
- 個別案件における出資比率の拡大
- 発電事業以外のエネルギー・インフラ関連分野での業容拡大

### ◇海外発電事業の将来ポートフォリオ

地域別：  
 中東地域 50%、アジア・欧米他 50%

発電種別：  
 火力 50%、再生可能エネルギー 50%

# 数値目標

- 利益目標 40億円／年（2025年度）
- 発電設備持分容量 150万kW程度（2025年度）

## ◇海外発電事業における発電設備持分容量／配当収益の推移

（運開済事業）

当社持分容量	約27万kW
配当収益	5～10億円／年



（既参画事業の全面運開後）

当社持分容量	約68万kW
配当収益	20億円程度／年

### 3. 経営目標の達成に向けた進捗状況

---

# 経営目標の達成に向けた進捗状況

## ■ 経営目標（連結）

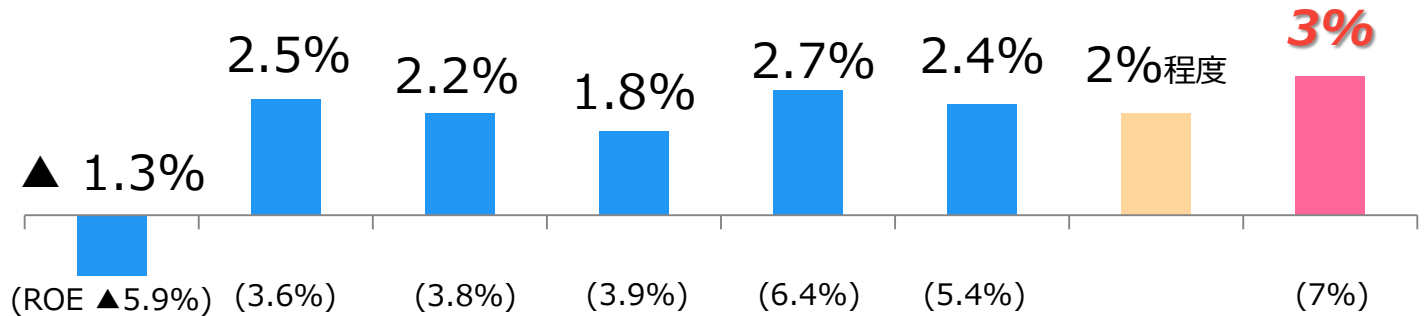
原子力の全台停止に伴う  
経営課題の克服

持続的成長を目指した  
**収益力の変革**

2011～13年度 平均    2014年度    2015年度    2016年度    2017年度    2018年度    2019年度（見通し）    2020年度（目標）

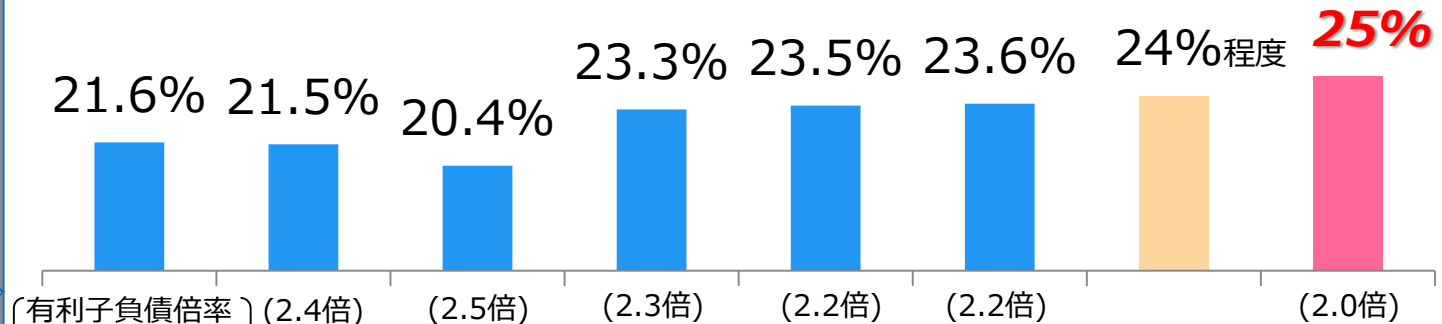
### ROA

**2020年度  
3%程度**  
(ROE: 7%程度)



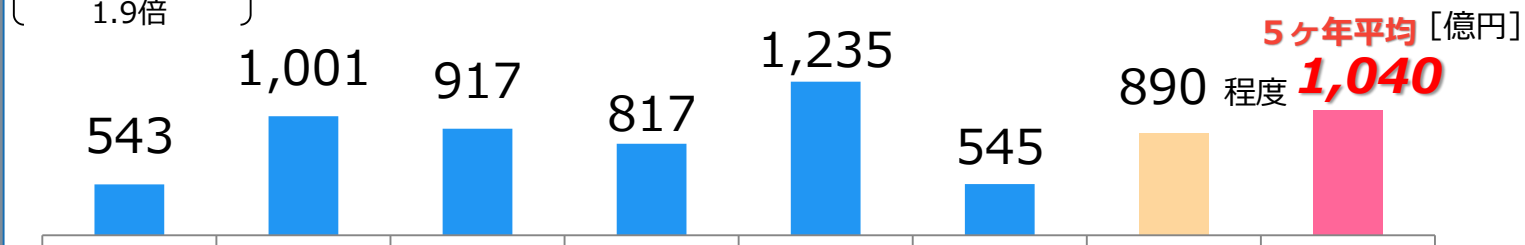
### 自己資本比率

**2020年度末  
25%以上**  
(有利子負債倍率: 2.0倍以下)



### 営業キャッシュ1.70-

**5カ年累計  
5,200億円以上**



※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定

※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

# 株主還元目標

## 基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし  
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境  
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

## 目指すべき目標

**1株当たり配当額** **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と  
安定的な収益の確保等を前提に、  
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

#### おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

しあわせのチカラになりたい。



YONDEN

四国電力株式会社